

# 日本の安全保障を どう構築すべきか

「産業革命以後」最終章で問われる構想力

前駐米大使

加藤 良三



## エンゲージメント政策の成否が課題

——特に21世紀になってから、世界が、パワーシフトといいますが、地殻変動の時期に入っていることが明確になっています。この中で、日本の安全保障政策をどういう形で進めていくのがいいのかを伺います。最初に、現在の、特に東アジア情勢やアジア太平洋情勢についてどのように見ておられますか。

加藤 (国際関係の)変動は確かに起こっておりですが、この流れの根っこはイギリスの産業革命に発すると思っています。あのときに農業が脇に寄せられて、圧倒的な富の蓄積が工業によってで

きたわけですね。

それをいち早く成し遂げたのがイギリスで、それにヨーロッパの大国、フランスとかドイツとかイタリア、そしてアメリカも工業国となり、ちよつと遅れてですけども、日本も先進工業国の仲間入りをしました。第2次世界大戦後、これらの国が大国として世界をリードする立場になったわけですが、今眺めてみると、ほとんどがアメリカの同盟国。すなわち、第1ウェーブ、第1波の先進工業国というのは先進民主主義工業国ですね。

この間、冷戦というちよつと異質の世界があったんですが、冷戦が終わってから今度は、第2ウェーブの工業化を目指すBRICsを中心とし

た新興国グループが出てきたのです。折しもグローバルゼーシヨンの恩恵も加わって、新興国の経済発展というのは速いわけですね。

その第1ウェーブと第2ウェーブの工業国、片や先進民主主義工業国、片や後発の工業国、この二つがどう折り合いをつけるか。世に言うエンゲージメント（関与）とはそこを指すわけで、裏を返せば、先進民主主義工業国のルールというか作法に、今台頭しつつある新進の工業国には倣（なま）つてもらおう。それができれば、われわれのエンゲージメント政策は成功したことになると思うんですね。

しかし、これは簡単な話じゃない。価値観、政治体制、文化その他、いろんな問題が絡みますから。今私が申し上げたような意味でのエンゲージメントが成功するか否かというのは、これから20年にかかる課題だと思うんです。

そして、そのエンゲージメント政策が成功しない場合は、逆に後発の工業国にこっちがエンゲージされることになるかもしれません。中国の動向

をめぐって、「フィンランダイゼーション」（強国に従順な姿勢）といった言葉が聞かれるのは、そういう意味合いもあつてのことだと思うんです。先進国が勝つ保証はないんですね。

ただ、私は、勝つ保証はないけれども、勝つ土壤はあるんじゃないか、そのための秘訣というのもあるんじゃないかと思っています。その間、つまり20年かそれ以上かかってエンゲージメント政策の成否が決まるまでの間に、いろいろなところで摩擦や紛争が起こると思っておいた方がいい。その問題にどう対応していくのかというのが安全保障問題という位置付けだと私は思います。

そして、勝つためには、先進民主主義工業国は二つのことを確保する必要がある。第一は、国のナマの力、すなわち軍事力、経済力、これにおいて後発の国々に引けを取らないこと。中国の経済が大きくなっているとはいってもまだ、アメリカとかEUとか日本を合わせた経済規模というのはその数倍あるわけですよ。これが一朝一夕に変わるものと私は思いません。

そういうナマの国力の問題と、第二に、これからさらに重要になってくるのは「思想の力」だと思ふんですよ。今、BRICsを含めて、中国もロシアも、かつてのマルクス・レーニズムに相当するような、世界を2分するような思想の体系を示す力はないように思います。

思想の力には、文化というか、もっと碎けた言葉で言えばライフスタイルの魅力、人間誰しもにとって必要な「憩い」といった要素が含まれる。明らかに今は、先進民主主義工業国の側で作ってきたライフスタイルが主流になっていると思います。

以上の二つの点から、われわれのエンゲージメント政策の成功は十分可能だと思っているんですが、今後20年もの間にはさまざまな武力紛争とかそういう相剋が起こる。繰り返しになりますが、それにどう対応するかということを考えておくというのが安全保障政策ということになります。

## 政治のグローバル化とソフトパワー

—— お考えの出発点であるイギリスの産業革命

で言えば、この1世紀以上、富の争奪戦みたいなことをやっていったという、そういうゲームだったわけですね。

**加藤** いずれにしても、インド、中国、ロシアが工業国になるという暁に、イギリスの産業革命に始まった一連の歴史というのが最終章を迎えることになると思います。

—— まさに大きな意味での、ソフトパワーのゲームになるという感じもします。

**加藤** さて、まさにその点なんですが、「グローバルゼーション」という時、専ら、「経済のグローバルゼーション」という視点で議論がなされていて、「政治、すなわちガバナンスのグローバルゼーション」との比較が十分でないように思うんですよ。経済のグローバルゼーションは現実であり、事実ですが、ガバナンスのグローバルゼーションは全くといっていいほど進んでいない。その意味で、「国際社会の構造」の基本は変わっていない。むしろ、私は今後ますます国際社会構造は「国家」主体のものになっていくと思います。経済のグロー

バリゼーションは確かに世界を「フラット」にした。それは大きな変化ですが、しよせん、既存の、「国際社会構造」の枠内で生じた「力関係」の相対的变化であって、国際社会の構造そのものを変えるものではない。経済のグローバルゼーションは後発グループへの「プレゼント」となって、「民主化圧力」には今のところ、結び付いていない。そうした中で、いわゆる「ソフトパワー」が重要だと私は思います。ただソフトパワーといっても、「ソフト」というところよりも「パワー」というところに基盤があるわけですね。ジョセフ・ナイさんにも、最近、会議の時に確認したんですけれども、ただ「ソフト」である、「スマート」であるというだけでは国の力とはなりませんので、それを担保する「パワー」という要素があって、そのパワーはさまざまだけれど、ミリタリーを排除するものではない。これがナイさんの説明です。その通りだと思うんですね。

## 中国とどう向き合うか

——大きな形で歴史を振り返って、中国という存在が、あるいは今の中国が台頭しているというのは、単なる経済の高成長の波に乗ったというだけではなくて、中国そのものが回帰しようとしているのが、19世紀、阿片戦争前の「ナンバーワンは自分たちである」と、こういう意識がかなり出てきているような気がします。

加藤 そこなんです。今後「国家」が自己主張を強めていくことは必至です。中国の歴史を見ると、漢民族の王朝ばかりではありません。漢と明と宋ぐらいで、唐も違いますし、元はもちろん違うし、清朝も違います。清は北方騎馬民族の世界ですね。今回、共産党の支配の下ではありませんが、久しぶりに漢民族がネーションステート、国民国家を造るという方向にエネルギーを向けているのだという感じがします。

そこには、おっしゃる通り、阿片戦争以来の屈辱の歴史があった。冷戦の時も、アメリカはソ連

ばかり相手にして、中国を一流国として扱わなかった。冷戦が終わった後も、戦闘機が海南島で米軍機に落とされたとか、ユーゴの大使館誤爆事件とか、1996年、台湾海峡で情勢が緊迫したときに、アメリカの空母機動部隊が出て来て、中国は手も足も出なかった。中国から見れば屈辱の歴史だと思うんですね。それをいつかひっくり返してやろうという気持ちがある、これは間違いないと私は思います。

そういう意味で今、中国は、漢民族の国民国家を造るというエネルギーを持って動いている。そのエネルギーは巨大なものですから、それがほとぼしるときは、人も国も傲慢になるということはあると思います。これは中国の専売特許ではなくて、日本も傲慢だった。ビスマルクのドイツも傲慢だったし、米英戦争の後のアメリカも傲慢だったし、ナポレオンの時のフランスもそうだったかもしれないし、そういうものなんです。ただ「中国憎し」とかいふことだけでは済まない問題です。それだけでは結果が出ない。

中国に対応する上で一番大事なことは、日本もアメリカも——こういう英語があるかどうか知りませんが——原則を伴ったプラグマティズム（プリンシプル・プラグマティズム）ということではないかなと思っています。

——先ほど言及されましたが、冷戦時代以降は旧東側陣営に、マルクス・レーニン主義に代わるイデオロギーがないということもあり、中国はここ数年盛んに、例えば孔子学院などもそうですが、中華思想の根底にあるようなソフトを世界に輸出しているように思えるのですが、中国の動きはそのあたりも意識したものと見てよいでしょうか。

加藤 多分それはあると思います。ただ同時に、孔子学院がいくら増えても、そこで伝達される、コミュニケーションされるメッセージ、価値観は何かという問題は基本的に残るだろうと思います。中国側も、孔子学院その他で海外に展開する時に、相手からの反作用も受けると思うんです。だから中国にとっても、多分そう簡単な話ではないだろうとは思います。しかし、先ほど申し上げた、中国

の漢民族としての誇りをかけて、すごいエネルギーを注いでいるということは事実だろうと思うんですよ。

### リーダーの正統性

——先ほどおっしゃった思想の力というのは、西側諸国といいますが、民主主義の核になるものだということですけども、逆に中国で今、象徴的に表れた問題として、ノーベル賞の劉曉波さんへの対応を見てみると、全く違う価値観の下で動いているように見えます。

**加藤** 民主主義とは何であるかということについては、いろいろ議論があるところだと思うんです。これまでも、アメリカがアメリカ流の民主主義をアジアや中近東などに押しつけるのはよくないという議論がよくなされましたね。

ですから、民主主義を考える時に、さまざまな切り口があると思いますが、リーダー論からいきますと、要するに民主主義のリーダーは国民の民意、つまり「選挙によって選ばれた」という政治的

「正統性」を持っているが故に、ダメだと言われた場合には、辞めれば済みます。選挙に落っこちれば終わりですよ。首をはねられることはないところ、民主主義でない体制のリーダーというのは緊張感が違うと思うんですよ。つまり、民意によって選ばれたという意味での政治的正統性はないわけです。従って、正統性の根拠を他に求めざるを得ないんだと思うんですよ。

冷戦の頃は、マルクス・レーニンズムのイデオロギーというのが、ソ連でも中国でも国家統合の役割を果たしていたと思うんですね。それがリーダーの正統性の根拠であった。冷戦というのは、その思想的根拠が失われたことを意味するわけで、中国などは特に、何をもってリーダーの正統性、レジティマシーを確保するかという課題に取り組まざるを得なかったわけですね。

最初、ナショナリズム、愛国主義（ペイトリオティズム）によりかかるとですね。非常によりかかりやすい簡単な手法だと思います。また、これには即効性もあると思うんですよ。



ナショナリズム、愛国主義を煽ることは非常に効果的で、そしてそれが日本に、あるいはその他の国に向けられている限り、リーダーは安泰なんです。副作用というのがある、結局、「日本は中国にとってどれぐらい重要か」というところに戻ってきます。日本はやっぱ重要なんだと思う以上、どこかでよりを戻す、あるべき着地点に向かわなければいけない。そうすると、一回燃え上がったナショナリズム、ペイトリオティズムで走りだした人は、「なんだ、はしごを外すのか。中国政府は弱腰じゃないか。俺たち頑張ってるのに」と、こういうフラストになってはね返りやすいという意味で、諸刃の剣の面があると思います。

毛沢東は中国を「解放」しました。鄧小平は中国を「発展」させました。その次に、「台湾を統一」したい——その3番目はなされていないわけですが、台湾の情勢を見ていても、一朝一夕には実現しないだろうと思うんですね。そこで右肩上がりの経済成長、これにリーダーの正統性を託したんだと思います。

日本の中国に対するODAについて言えば、いろいろ批判がありますけれども、それなりの読みはあったと思います。自分以外に「国際社会」なんてものはないと思っている人たちに対して、経済開発・経済発展に国策の第1順位を置いて、「明日の生活は今日よりもいい。その次の日はさらに明日よりもいい」という感覚を持たせることがリーダーの正統性の根っこになるという方向に動くように、日本はODA供与をしてみたと思うんですよ。

中国をして「経済発展に最優先順位を置く中国」たらしめるのが、その他のシナリオの下における中国より対手としてやりやすい。なぜかという中国も経済発展をしていくためには一定の国際環境を必要とするからです。中国が初めて「国際的相互依存」の必要性を認識するという状況ができたと思います。

中国に「経済発展」に優先順位を置かせて、「軍事的発展」はその次というふうにさせたのは、歴史的に見て、そんなにおかしい判断ではなかった

のではないかという気がします。

ただ一つのことがいままで正しいということはない。想像を上回る経済成長・発展が続くということになる、その相当部分が軍事費に回りますから、さて今度はどういう対応が必要かということになります。折しも、まだ多分に感覚次元の問題だと私は思いますけれども、アメリカの力が相対的に低下している。そういうことになってくると、さっき言ったエンゲージメント政策の成否も関わってくるわけで、だからこそ、アメリカ等とどういう協議のメカニズムを持つかということが大事になる、こういうことだと思っています。

——エンゲージメント政策が成功するかどうかについては、90年代後半以降に情報革命というものがあって、新しいツールもできて、人々が一人ひとり発信する手段を持ったことで、国際政治、主権国家の外交に甚大な影響を与えるようになりました。しかも国家の情報自体、隠すのはおかしいと、公然と主張する人たちがいて、高度情報化社会の中で新たなゲームが始まったわけですね。先

ほど「先進民主工業国が勝てる可能性はかなりある」とおっしゃっていましたが、今までと違った高度情報化社会の中でのエンゲージメント政策はかなり難しいのではないのでしょうか。

**加藤** おっしゃる通り、（情報革命は）根本的な課題を提起していると思います。ただ、ちょっと飛躍してしまいますけど、人間というのは、われわれも、アメリカ人も中国の人も、その他の人も、生活の中で必ず憩いを求めるわけですね。

仲間から聞いた話ですが、中国から日本に来る人は、日本に来ると憩いを感じて帰る。中国に帰ってみると、相互監視とかね、一日の生活に潤いというか憩いのない生活をしているということなのでしょかね。日本人として、何年か中国にいて仕事をすると、それは企業の人であれ、政府の人であれ、実に面白い、刺激的なところだと思えますが、さて生活の潤い、憩いということになったら、「中国は潤いに満ちた世界だ」と言う人に少なくとも私は会ったことがないんです。

それではアメリカはどうかというと、日本ほど



日本人にとって憩い、潤いはないかもしれないけれども、やっぱりどこか憩い、潤いがある世界だという気がするし、多分ヨーロッパもそうなんでしょうね。

先ほど申し上げたエンゲージメントの点で、思想の力の一部、文化の一部、あるいはライフスタイルの一部なんですが、情報などの非常に直接的なつながりが強化され、張りめぐらされていく中で、今申し上げた点はいずれ人類がそうかと思いがたなるソフトパワーの一部だと思います。

## 「総合最適」に結集する体制を

—— 加速化されたグローバル化のシジョンの中で、経済の相互依存は強化され、その分だけ、国家同士が紛争を起こすことが避けられていると思うのですが、それと安全保障の次元の依存というのはまた少し違います。そのあたりの区切り方は、どういうふうにすればいいでしょうか。

加藤 先ほど、「経済のグローバル化のシジョン」と「政治（ガバナンス）のグローバル化のシジョン」

のテンポの違い、本質的な違いを申し上げました。経済のグローバル化のシジョンが進む中で、おそらく、各「国家」はしばらくの間ますます自己中心的になります。安全保障はこのような視点なくして成り立ちません。その関連で一つだけ、切り口を例示します。国によって、民族によって、現状変更型の勢力と現状維持型の勢力があるんですね。発展するナショナリズムというか、中国のような「国民国家を造るんだ」と息まいている国から見ると、現状維持を求める国家の言うことは聞く耳を持たないという気持ちがあると思うんです。ところが、現状維持を求める国家の側からすれば、国際法というものがどれぐらい機能するかどうかわかりませんが、サイバーの問題等も手伝って、「正念場」を迎えるわけですよ。

一方的な現状変更を結果的に是とするか、国際ルールの下で現状変更は合意ずくなんだという政策を断固貫くか、ここは一つ大きな分かれ目だと思うんですね。安全保障の問題はそこにかかってくると思います。

例えば中国の第1列島線、第2列島線です。第1列島線の中は聖域化して、第2列島線の中ではアメリカに対してアクセス・デナイアルとか、さらにその外側のアンダマン海などにはストリング・オブ・パールズ、「真珠の首飾り」と言われるように拠点を形成していく。そういうことについて、アメリカは相当強い警戒感を持っていると思います。

—— 今後のゲームの最前線である地球温暖化問題などは、そういう分野になっていると思われるます。要するに、新しくルールを作らなければいけない分野ですね。

加藤 そうですね。排出権の問題などさまざまながあるわけですが、そこはまさに、先ほども申し上げたイギリスの産業革命に端を発する工業化の歴史というもので出てきた歪みひずみですよね。「先進国が好き勝手やって環境を壊しておいて、俺たちに負担をさせようというのか」という主張が出てくるわけです。

ただ、全体としてみると、そういう主張を取り

うと取るまいと、環境が劣化していくと、いいことはないところがあつて、そこでやはり、アメリカや中国やインドなど、排出量の多い国の入る枠組みでないと意味がないという日本の主張は、私はその通りだと思うんですね。

しかし、軍事的安全保障の問題と、今ご指摘の問題とは「トレード・オフ」の関係ではありません。それを申し上げた上で、いわゆる「グローバル」な議題に対処する上でも、それぞれの専門家の知見を求める一方で、国として、諸問題について「部分最適」を求めるのではなくて「総合最適」に向かつて結集していくという体制を作る国が勝ちだと思えます。

### インドをいかに味方にするか

—— 第1ウェーブの先進民主主義国、第2ウェーブの新興国、それが必ずしも対立するものではないという中で、例えばインドは世界最大の民主主義国家と言われます。その意味では、今後の連帯・連携論で言えば、日本としてはインドと

もかなり意識しながら付き合っていく必要が出てくるのでしょうか。

**加藤** そうだと思えますよ。インドというのはどちらかというと付き合いにくい国だろうと思うんですね。インドの連邦制というのは独特で、州政府とやり合うと大変だという話をビジネスの人からよく聞くわけです。また、インフラなどは、まだ十分ではないですよ。ただ、不思議な国で、世界第2のモスレム人口を持ちながら、ヒンズーとモスレムが戦ったという話も聞かないし、中東和平のモデルにならないかと、フリードマンなんか真剣に考えていましたよね。深みのある国だと思うんですね。同時に、カースト制から来る人間の尊厳面での問題というのも、率直に言っているのかなと思ったりする。

そのところは、先ほど申し上げた、原則のあるプラグマティズム（プリンシプル・プラグマティズム）に立って、インドは基本的には、民主主義工業国型の先進国たり得る存在だという認識を持ちながら、インドを味方につけることが重要

です。中国に対するけん制ということに加えて、インドそのものを見据えていく必要があると思います。そうすると今後、パキスタンをどうするか、アフガニスタンをどうするかという問題とすぐ関わってくるので、ここらは、「ついに対応する」という「軽い」話では全くないことは肝に銘ずるべきだと思います。

——そのあたりの絡まった糸を解いていくために、最初は、どこから始めればよいのでしょうか。アフガニスタンはますます難しい状況となり、混沌としています。

**加藤** 限定された地域におけるいさかいが、非常に大きなものに影響を与えてしまうということ、しょっちゅうわれわれも経験してきているわけです。ただ、アフガン政策を考える場合にも、テロ対策の側面、それからアフガニスタンそのものの民主化の側面、これは多分二つの別問題だと思えますね。

パキスタンとの国境地帯を除くアフガニスタンの情勢は、長らく見慣れてきた内戦の姿になって

いる。その中でまずカブールを模範都市みたいな形で立ち上がらせることができるのか、いろいろな課題があると思います。抽象的な言い方で申し訳ないんですけども、昭和40年代、私がアメリカで研修したときに、政治学者のハロルド・ラスウェル教授という人が、「国際社会に対応していく上では、ミニマムオーダーとオプティマムオーダーというのを分けて考えないとだめだ。ミニマムオーダーというのは、これより下はカオスになるという世界だ。オプティマムオーダーというのは、資源配分とか人間の尊厳の尊重とか、潤いとか思い、そういうものが理想的に確保された線。この二つの線を明確に区別して、まず、ミニマムオーダーを確立するということを考えないといけない。単にビジョンを持つだけでは意味がない。ビジョン実現に至るプロセスを実効的に考えなくてはいけない」というのが彼の当時の話だったんです。今でも私にはいろいろと思い当たるところがあるのですが。

アフガニスタンやイラクなどで大事なことは、

それより下に下がればカオスになってしまうという、ミニマムオーダーの線をまず確保して、それから積み上げをしていくことだと思うんです。アメリカもイラク政策に関する限り、世界中の多くの人が「イラクはよくなっているじゃないか」と言いますね。アフガニスタンはそこまで行っていないですね。

アフガニスタンの場合、タリバーンという存在をどうとらえるか。タリバーンとアルカイダの関係とか、これは決してよくないものだとも思うんですが、そこをどういうふうに考えるか。そして、前に申し上げた通り、パキスタンはもとより、インドの重要性、このあたりを「マスコミ・モード」を離れて考える必要がありますね。そこについての日本の知見は十分に尽くされていませんね。

### 国連改革と安保機能強化

——日本がこれからどう対応していくかという具体的な話を伺いたいと思います。今求められているのは、日米同盟を基軸とした中での多国間外

交、多国間協議、特に安全保障でそれができればいいのですが、このあたりはどのようにお考えですか。

**加藤** 政治（ガバナンス）の国際化、グローバルゼーションは進んでいないんですよ。私は「言うは易く、行うは難い」と思っています。国連のこれまでたどってきた道を、安全保障面でどう評価するかという問題にもなるわけですよ。本当に国連に問題解決能力があったのかな。国際機関を造るときは、その国際機関ないしは国際的枠組みがうまく機能するためには、まずサイズがあまり大きくないことが必要です。そしてその中核のメンバーのライクマインデッドネス、同質性というんですかねえ……。

——同じ方向性を向いていないといけないわけですね。

**加藤** そうでないと動かないんだと思うんですね。信頼醸成とか、災害救助などは別ですよ。しかし、国連が安全保障の問題の肝心なときに機能したということはないわけです。国連を利用しよ

うとする人はいましたし、今でもいますけれども結局、そういう状況の下では、日米2国間の同盟が基軸となつて、そしてそれをベースにすると隣国外交、その他の外交もやりやすくなるわけです。日米安保条約の下でやるべきこと、それから日米安保条約ではなくて広い意味での日米同盟ですね——文化、社会、経済、科学、全部入るんですが——そこで日本がやれること、これを日本が規定していつて、日本が選択したらいいんですね。アメリカに何をしたらいいのかと聞くのではなくて、——国連の役割に関連して、日本は、常任理事国入りにもう1回チャレンジしようとしています。が、国連そのものだけでは紛争処理も解決もしにくいということです。

**加藤** そうですね。つまり、拒否権を1回持った国というのは絶対それを放り出さないと思いますね。だから、ファーストクラスの次に、拒否権のない常任理事国というスーパー・ビジネスクラスみたいなのを、といつても（笑）、なかなか難しかったわけですよ。そういう中途半端なものとい

うのは、逆に日本の方でナショナリズムを刺激したりするところもありましてね。

ただ、国連の改革ということは大事です。国連は唯一の普遍的国際機関ですし、これが強くなることはいいことだと思いますね。強くなるためには、安保理の改革だけではなくて、開発面での組織体制の合理化や財政面でのスチームライン化とか、そういうのが全部入ってくると思いますね。

### 日米同盟と新たな枠組みの難点

——期待されていることとして、朝鮮半島の6カ国協議を安保の多国間システムに進められないかということがありますが、その難しさ、あるいは可能性をどう見ておられますか。

加藤 唯一可能な道は、日米安保は堅持していつて、その実効性、信頼性を高める。それと同時に、アジアの場合は軍事という意味合いをあまり持たない協力の枠組み。例えば災害支援とか、信頼醸成とか、ガバナンスの向上のための協力とか、グローバルな課題、例えば環境などを旨とした枠

組みを付け加えていくということは、私はできると思うし、大事だと思います。

ただ、その新しい枠組みに安全保障上の権限とか役割を与えて、これまでうまく機能している日米安保の運用、すなわち日本とアメリカで決められることについて第三国が拒否権を持つような状態を作り出すことは絶対あつてはいけませんね。

——日米同盟と、例えば中国も入った6カ国間安保システムというのは、なかなか両立しにくいのではないのでしょうか。

加藤 両立しません。ヨーロッパ、特に西ヨーロッパはソ連の脅威が、あれだけ身近で地続きだということ、で、脅威認識がびしっとまとまりますけど、アジアの場合は脅威認識の収斂というのはもともとなかったわけです。インドネシアにとっては中国が脅威だった。今もしかしたらそうかもかもしれません。冷戦時代のソ連の影は、中国は別にしまして、日本と韓国以外のアジアの国々は感じなかったかもしれないですよ。そういう地政学的な違いを踏まえて、現実的に考える必要がある



ります。

——今後、中国の行動にもよるのでしょうが、他の隣国が固まる要素や可能性はあるのでしょうか。

**加藤** まさに、さつき申し上げた中国の国民国家建設のプロセスがどういう経過をたどるか。彼ら自身がアクターなんだから、自分で考えなきゃいけないと思いますね。われわれはそれにアドバイスすべき立場にあると思うし、そのアドバイスもある程度軍事的な展開を伴った少しごついメッセージである場合もあり得ると思いますが、それは中国次第なんですよ。

——周りのものが脅威認識としてとらえるかどうかというのは、中国がどのぐらい成熟した体制にしていけるかということにかかってくるわけですね。

**加藤** そういうことですね。しかも、国によっても違うと思うんです。例えばタイとの間では中国との関係強化は続く可能性があるし、フィリピンも最近、中国との間で少し和解放的な姿勢になっているという話があります。しかし、ベトナムに

それを言っても無理だし、ましてやインドネシアにそれを言っても無理だと思うんです。

インドネシアはむしろ、脱ASEANの趨勢にあるのではないのでしょうか。インドネシアはASEANの核であり、南アジアを含めてもインドに次いで大きな国ですから、インドネシアは独自の道を歩み始めるかもしれないですね。それからベトナム、これはもう長い歴史が中国との間にあるものですから、これも簡単ではない。ちょっと地理的に飛ばせば、インド、パキスタンを越えてトルコがあります。このあたりの国と日本がどう付き合っていくかということは、日本の構想力の問題としても大事だと思いますけどね。

## 限られた予算と防衛力のあり方

——日本の外交に何ができるかというと、まさに日米同盟をしっかりしたものとしながら、それぞれの地域の大国との関係も深めていくという形で、中国とも話ができるようにしていかないといけないですね。

**加藤** そういうことだと思います。日本の言い分が通るというのは、総合的な意味において日本が強い、悔りがたいということでないの実現しないんだと思うんですね。

日本人は日本を小さいと思ってきた。私も日本というのは小さい国だと思ってきた。小さいというのは陸地面積で、人口は世界第10位、経済規模は世界第3位、水域は世界第6位ですよね。それはひとえに、日本が離島や島嶼のつながりを持っているからで、その周りに200カイリのEEZ（排他的経済水域）が引けるということにあずかって大きいわけです。

日本は内陸国から見たらうらやましい存在で、EEZの中の漁業権とか資源採掘権とか、有利な立場を与えられているので、それを考えれば日本はとっても大きい国なんですよ。

ただ、この大きさというのは、あんまり日本がお人好しだと、小さな島を刈り取られるだけで、たちまち減ってしまつて、毛を刈られた羊みたいになつてしまうものですから（笑）、そのところは

きちつとしていなければいけない。「防衛計画の大綱」の中で、南西方面への展開とか動的抑止力、そういうところに遅まきながら日本が向かっているのでしょうね。

決して日本はアグレッシブに現状変更をしようという話ではなくて、大きな国である日本の広がりには国際的に正当性を持つて認められたものなのだから、それを守るのは当然だということとでやらないと、国民が安心できないと思いますね。

——防衛力を自主的に強化しながら、外交力をどう高めるかということ言えば、例えば日米中で話し合える枠組みを作るといったことになるのでしょうか。

**加藤** それもあるでしょう。日米中で話し合うといつても、先ほど申し上げた通り、安保の中核に入った議論というのは、私はできないと思います。しかし、日米中との間でもろもろの懸案は話し合えると思います。

それから、日本とアメリカはベビーブーマーがまだ20年ほどは続いて存在するでしょうから、日

本とアメリカの社会保障費は基本的に削れないと思います。そうすると軍事費はそう大きく増えないですね。しかし、タブーは取り去って、本当に安全保障の観点から必要ということから考えた場合に、日本としても何とか取れる手段は、私は二つあると思っています。

一つは調達コストを減らすことです。いま防衛費の中での人件費の割合が高過ぎるとかさまざまなことが言われていますが、調達経費が高いですね。これを共同開発に参画することによって、F35などはぐくつと下がりますからね。今の日本とというのは、1機20億円で買えるアメリカのF16、ちよつと手を加えたF2が120億円でしよう。これはやはりむだなんですね。そういうむだを廃することによって、資源配分が実効性を持ったものになるということです。

もう一つは、防衛費というものを、国際情勢、国際政治の現実には照らして真剣に考えたとき、90兆円の予算があるとすれば、1年に1000億円や2000億円、それを5年間ぐらい続けて増やす

ということが不可能なはずはないと思うんですね。それで潜水艦なんかをきちつと造っていく。「中国は尖閣でけしからんし、あれは危ない国だから造る」と声高に言う必要はないんで、中国との間ではさまざまなところでの対話を深めながら、しかし肅々と透明性をもって、「日本は自分の安全のためにこれをやるんです。あなたに拒否権はありません」という形で進めていく。例えば1000億円、2000億円ずつ5年続けば、自ずとバランスといいますが、抑止力のレベルは違ってきますよ。

——共同開発ということと言うと、「武器輸出3原則」を見直さなくて大丈夫なんですか。

加藤 いや、それは見直さなくてはいけないし、むしろ私は武器輸出3原則に代わる原則——武器輸出3原則の精神を踏まえてですけれども——別の原則を作ってもいいくらいだと、個人的には思いますがね。

——今回の「防衛計画の大綱」では「緩和」ということが明記されないようですけれども、それ

に代わるものを作るという意味合いで、「共同開発」ということが分かる形で明確になればよいのでしょうか。

**加藤** そうですね。要するに日本が平和愛好国だとか国際平和を享受する国というだけでは、メッセージとして弱いんだと思うんですよ。世の中に困っている国もいっぱいあるんで、日本から助けてもらうというか、日本が、自分の武力を行使するわけではないけれども、日本の持っている科学技術を、平和創造のために使うという発想があっても、世界の中では当たり前のことだと私は思いますね。

### マンスフィールドのリーダー論

——最後に、日米中の関係になりますけれども、日本が外交力を高めていくにはかなり政治がしつかりしなくてはいけないと思います。ですから、日本が漂流している状態では、結局、米中の取引になって、日本はあくまでサブプレーヤーで終わってしまう。そうすると、外交で対応する余地があ

まりない。それはG2論にもつながると思うんですね。

**加藤** 私はその意見にはあまり与しません。アメリカとかつてのソ連の關係に似ているわけです。それはアメリカとイギリスの關係とは質の違うものです。G2というのは、米中でできるものではないですね。

それから、先ほども申し上げた通り、日本は自分をあまり卑下する必要はないんです。われわれ自身、大きな国ですよ。人口も経済規模も、あるいは科学技術のレベルも文化度も、憩いの度合いも潤いの度合いも。そういう国としてどんと構えていればいい。世界の先進民主主義工業国としては、アメリカに次いで大きい国ですよ。

さらに、政治のリーダーシップが有効なものであれば、日本にとって利益になることは間違いありません。昔、マンスフィールド大使が私に言われたことがあって、「アメリカの歴史を見ても、人というのは力を求める。人は名誉を求める。ところが、時には逆なことがある。力の方が人を求め

る、名誉の方が人を求める、こういうことがある」と。そのときマンスフィールド大使が多分言わんとされたことは、「そのときに国は前へ進む」ということなんでしょうね。

ところが、今は力を求めるに急だということに世界全部がなっている感がある。力の方から求めて、「あなたリーダーになつてください」、名誉の方から求めて、「あなた、これを受けてください」というようになるケースがどれくらいあるんでしょうかね。

その境地に日本国民が達するのは、案外そんなに先ではないかもしれない。日本人、日本がこれだけの潜在力を持っているのであれば、その力が求めるようなリーダーが出て来て不思議はない。これは世界共通の現象だと思いますがね。日本が先陣を切って欲しいですね。

(2010年12月16日収録。聞き手・本誌編集委員 鈴木美勝／撮影・鴻田寛之)

### 加藤 良三

かとう りょうぞう

1941年生まれ。65年東京大学法学部第二類卒業。81年北米局安全保障課長、84年条約局条約課長、87年在アメリカ合衆国日本国大使館参事官、90年大臣官房総務課長、94年在サン・フランシスコ日本国総領事館総領事、95年アジア局長、97年総合外交政策局長、99年外務審議官、2001年駐アメリカ合衆国特命全権大使、08年退官。08年7月より日本プロフェッショナル野球組織コミッショナー。